

春の運動を支える運動会費（3千円）にご協力を。民商会費は唯一会の運営資金です。毎月十五日までに会に届くようご協力下さい。

税務調査には預金者の了解を業者融資を円滑に！と金融機関に申し入れと懇談をしました。

毎年8月に金融機関への申し入れを行っています。（申し入れ内容は裏面に掲載）

今年の話しのポイントとしては、①税務調査の際に税務署員が持参する「調査証」の効力について、憲法第13条、31条との関係で明確な指針を持つ事 ②個人情報保護との関係で指針をもつこと ③保証協会の制度融資等が「責任共有制度」が10月から実施されますが、このことで、与信判断などに変更があるか？とい点を話し合いました。（個々の金融機関の回答は次週のつながりに掲載します。）

先ず①について、税務調査は任意調査です。そのもとで行われる調査は、納税者の理解と協力を得て行う（税務運営方針）と定めています。税務署が持参する調査証は裁判所が発行する令状ではありません。そのことと、金融機関が持つ「個人情報を保護」という社会的責任とを、どう考えるのかという金融機関の側の問題だと指摘しました。現状では、無批判に調査に協力しているといことですが、これでは、金融機関としての社会的責任は果たされていません。次に②の問題ですが、個人情報の保護が法律で確立されていますが、税務調査では、署員が持参する「調査証」に明記している調査対象の名簿にもとづいて、金融機関は名寄せをします。そして、その名前の方が銀行との取り引きがあるか、ないかを報告をしているのが現実です。実際には、その名前で100%取引があったという事はまれです。（金融機関の応対された方全員が言っています。）そのこと事体がいかに税務署の調査がずさんであるかをものがたっています。まさに、金融機関が情報を漏洩していることにつながる問題と指摘しました。これらを点についての金融機関の反応は総じて、「上の方で法令に則って協力をしていく事になっている」「現場では実際は来てほしくないというのが実感」「忙しい時に来て偉そうに言う署員も居られますので、忙しい時は帰ってもらっています。」「お話しの趣旨には個人的には理解できる事が多いし、ご指摘の金融機関としての指針を持つ必要があると思います」「この申し入れ文書を本部に上げます」などと回答しています。③の問題ですが、「責任共有制度」というのは、いままで、保証協会付き融資は全額保証されていたものを金融機関が20%負担することになるというものです。（除外される制度はあります。）そのことで、除外される制度も含めて、与信（融資を決定する判断）が厳しくなるのではないかと危惧しています。懇談の中では、地域密着型の金融機関は、そういうリスクも含めて積極的に保証協会融資をすすめていますので、今までと変わらない。との事でした。今悩んでいるのは、1千万以上の融資先を見つける事のほうが大変ですと言っていました。参加された方：平山、筒井、国本、渡、池本、南、大阪谷、事務局（敬称略）のみなさんでした。ご苦労様でした。

民商専門部・委員会を盛上げて、楽しい民商・力強い民商・会員の声をしっかりゲットできる民商に！あなたの知恵と力を貸してください。

今期専門部・委員会構成

28日現在決まっている方

専門部名	部長	北	南	取石	信太	伯太	府中	松尾	郷荘	池田	横山	三役担当
組織財政												池本,渡,大阪谷
経営対策フェア	辻				井上	瀬藤				高橋		中野
拡大推進・商工新聞	藤原											藤原・福島
税金対策・自主計算						山口						北條・南
共済委員会・社会保障部	河合				松浦					平山		河合・大阪谷

第23回 お気軽トーク

参加者6名と泉大津忠岡民商から3名。計9名です。今回は、商売を語るというより、民商をもっと多くの方に知って貰いたいということから、入りやすい事務所にしたい、コンビニ的なオープンな事務所にしてはとか、道の駅にちなんで「商売の駅的」存在になど話しが出ました。また、ブログを立ち上げホームページを見て誰でも参加出来るようにしたいとか、話が飛び交いました。

第24回お気軽トークは下記の日時です。

9月18日(火) 午後7時50分～9時民商事務所

当面の日程

- 9月1日～3日 全国商工交流会(静岡)
- 9月2日(日) 日本の青空 上映会 マドカホール
- 9月4日(火) 組織財政部会P7
- 経営対策部会P7
- 9月5日(水) 共済・社会保障部会P7
- 9月9日(日) 堺民商30周年記念フェスタ
- じばしんホール 朝10時開会
- 9月11日(火) 常任理事会P7:30

つながい

NO 881号
2007年9月3日

発行 和泉高石民主商工会 責任者 中野 憲一
和泉市伯太町一丁目十一の二十五
電話 0725(43)5893
FAX 0725(44)1702
民商のホームページをご覧下さい。 民商大阪で検索OK

ご案内
9月のアクションデー
9月16日(日)
午前10時
事務所集合で行います。

業者は地域経済の担い手・街の主役 地元（会員）の商店で買い物をしよう！